

各 位

2022年4月28日

会 社 名 : 株式会社日本M&Aセンター
 : ホールディングス
代表者役職名 : 代表取締役社長 三宅 卓
 (コード番号 : 2127, 東証プライム)
問 合 せ 先 : 専務取締役管理本部長 檜木 孝磨
 (T E L : 03-5220-5451)

株式会社 TAKARA & COMPANY との TOKYO PRO Market 関連事業における業務提携のお知らせ

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 TAKARA & COMPANY（以下、「TAKARA&CO」という。）との間で、TOKYO PRO Market 関連事業での業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社グループは、日本経済を支えている中堅・中小企業の存続による事業・人材・技術などの承継とその先にある発展に、M&A業務を中心として貢献することを企業理念としております。

そのなか、当社グループは、2019年7月に株式会社東京証券取引所が運営するプロ投資家向け株式市場 TOKYO PRO Market における J-Adviser 資格を取得し、企業の成長戦略サポートの一環として「上場支援サービス」を開始いたしました。M&A支援に加えて TOKYO PRO Market 上場支援にも対応することで、日本全国の有力な中堅・中小企業の皆様にワンストップで総合的な経営支援サービスを提供しております。

一方、TAKARA&CO グループは、上場企業ならびに上場準備企業向けにディスクロージャー&IR・SR領域の支援業務を行っており、IPO支援の一環として2017年11月に J-Adviser 資格を取得しております。

2022年4月に、東京証券取引所における株式市場の再編が行われましたが、これを契機として、成長を目指す地方企業やスタートアップ企業のステップアップの機会・場所として TOKYO PRO Market 市場の利用が急拡大するものと予想されます。

そのため、当社と TAKARA&CO は、この度、当社グループの顧客である有力な未上場の買い手候補企業との関係や強固な営業基盤と、TAKARA&CO グループの顧客である多くの地方銀行との関係や IPO に関する圧倒的な知見という両社の強みを活かし、TOKYO PRO Market 市場そのものの拡大ならびに同市場を活用した企業成長をより力強く促進していくことを目的として、TOKYO PRO Market 関連事業における業務提携を締結することといたしました。上場企業の創出により地元経済が活況となること、また、地方での起業意欲が醸成されやすくなるのが、地方創生ならびに日本創生につながっていくと私達は信じております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社グループが持つ全国各地の未上場企業、地方銀行、会計事務所や商工会議所などのネットワークと、TAKARA&CO グループが持つ全国各地の上場企業、証券会社、都市銀行、地方銀行や監査法人などのネットワークを最大限に活かし、以下のような取り組みを進めてまいります。

- ・両社の重要顧客又は提携先である全国の地方銀行と協働し、地元行政の協力を得て行う、企業成長を目的とした上場の啓発活動
- ・企業が上場する際にキーマンとなる CFO や管理部長候補者の IPO や M&A に対する知見を高めるための IPO 実務検定や M&A シニアエキスパート養成スクールなど教育支援ツールの更なる充実化（新規教育支援ツールの開発の検討を含む。）
- ・監査法人、会計事務所や独立会計士など、上場に向けた企業診断、ビジョン・事業計画策定支援、内部統制・社内規程整備等のハンズオンでの上場準備支援ができるネットワークの整備拡充
- ・地方企業のグローバル化を目指す第一歩として、既上場企業に対する英文開示支援やクロスボーダーM&A の促進

両社の全国的なネットワークを活かして TOKYO PRO Market 市場全体の存在感と認知度をさらに高めていくとともに、両社の強みを活かして J-Adviser 業務に留まらない幅広い成長の選択肢を提供し、1社でも多くの企業の成長を後押しすることで、ともに地方創生・日本創生に寄与していく所存です。

なお、両社の J-Adviser 業務そのものについては、従来どおり、それぞれが独立して活動することで顧客のニーズに幅広くお応えしていくことを想定しております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 TAKARA & COMPANY	
(2) 所 在 地	東京都豊島区高田三丁目 28 番 8 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堆 誠一郎	
(4) 事 業 内 容	グループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務 (主要なグループ会社) ディスクロージャー並びに IR に関するコンサルティング、制作、印刷、翻訳	
(5) 資 本 金	2,278 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 35(1960)年 4 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社野村 (4.82%) 株式会社みずほ銀行 (4.15%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (3.75%) 株式会社三井住友銀行 (3.63%) ほか	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	ディスクロージャー関連でのシステム利用などの一般取引がございます。

	関連当事者への該当状況	該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	
連結純資産	15,359百万円	16,582百万円	22,468百万円	
連結総資産	22,201百万円	26,450百万円	30,972百万円	
1株当たり連結純資産	1,342.03円	1,437.01円	1,672.20円	
連結売上高	18,257百万円	19,116百万円	24,777百万円	
連結営業利益	1,780百万円	2,247百万円	2,707百万円	
連結経常利益	1,904百万円	2,363百万円	2,881百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236百万円	1,555百万円	1,639百万円	
1株当たり連結当期純利益	110.63円	139.01円	130.01円	
1株当たり配当金	50.00円	54.00円	54.00円	

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月28日
(2) 契約締結日	2022年4月28日
(3) 事業開始日	2022年4月28日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上